

七生緑小地域自主防災会の経緯と課題メモ

七生緑小地域自主防災会 事務局

【経緯】

- ・大地震の際は行政も被災してしまうため、住民による避難所開設が想定される。
- ・各地域の実情に合わせて、避難所の開設・運用マニュアルを作成する必要がある。
- ・10年前、加藤校長先生の呼び掛けで発足。学校、行政、14の自治会・自主防災会が参加。
- ・会長がいる組織ではなく、学校、行政、自治会・自主防災会の検討の場を定例会として実施
- ・事務(会計、書記、司会、窓口等)はボランティアが担当し、副校長先生含め4人。
- ・運営費が年間500～1500円/団体程度、議事録の印刷や郵送費、事務用品費となっている。
- ・当初は、避難所開設や運営、マニュアル作りは行政の仕事では？という疑問の声もあった。
- ・その後、協力の必要性が認識され、出席率も高く、市の地域防災計画でも位置づけ。
- ・当地域の防災で、学校、行政、自治会・自主防災会間の風通しのよさの維持に寄与。

第4 地域自主防災会の活動支援

1 地域自主防災会とは

- 災害時には、行政のみでは避難所の開設・運営が困難となる場合があるため、地域住民のからなる避難所運営組織が主体となって避難所を開設・運営することが想定される。本想定に基づき、災害時の指定避難所となる各小・中学校を拠点として、周辺の自治会・自主防災会・学校等が主体となって避難所運営などについて検討を行うことを目的に結成される組織が「地域自主防災会」である。

2 地域自主防災会の活動支援

- 市は、地域自主防災会の活動を支援し、災害時の避難所運営を市と地域が一体となって行えるような体制づくりを目指す。

- ・五小マニュアルを基にしたが、当地域は毎年防災役員が変わるために、決まった役員が開設を担えない。
- ・そこで避難者自身が開設できるよう、初動ボックスを用意する形で、新たな開設マニュアル作りを進めた。
- ・また、個人で避難すると開設が混乱するため、団体避難を原則として地域合意を形成。
- ・1～2か月毎に定例会を開催、マニュアルを全員でレビューし、各団体の実情に合わせて丁寧に検討。
- ・マニュアル発行後は、実際に避難所開設訓練を行って、そのフィードバックから改版を実施。
- ・現在は開設マニュアルが第4版、運営マニュアルは初版。開設マニュアルに重きを置いている。
- ・毎年開設訓練を行い、マニュアルを絶えず更新して、より良いものにしていくべきという意見が多い。
- ・マニュアル発行後、地域住民への周知(初動ボックス、避難者開設、団体避難等)をすすめる方向に。
- ・令和元年度には、その一環として、日野市総合防災訓練の実施をお願いし、挨拶と紹介ブースを実施。
- ・しかし令和2年度にコロナによる活動休止となる。
- ・感染症対策を含め、市の避難所運営方針が様々変わり、周知の前に開設マニュアルの改訂が必要に。
- ・令和4年度に、新基準の避難所の体験から活動再開し、改訂ポイントの洗い出しを実施。
- ・令和5年度は、具体的なマニュアルの改訂内容、初動ボックスの内容検討を実施。
- ・令和6年度は、施設の安全確認の考え方変更、地域避難初動への影響など、課題の洗い出しを実施。
- ・避難所開設訓練を実施して、避難所開設マニュアル第4版を発行。

【令和7年度の課題】

- ・優先度トップ3は、①運営のデジタル化、②施設の安全確認関連のマニュアル盛り込み、③ペット関連のマニュアル盛り込み。開設マニュアルに盛り込まれた内容で、避難所開設訓練を実施。
- ・他、防災倉庫の内容物確認とレイアウト変更、地域への周知推進方法の検討がある。

以上

第 63 回 七生緑小地域自主防災会 議事録（抜粋）

令和 7 年度の運営費・体制の検討

（事務局）運営費だが、郵便代や印刷費が値上っているため、年 6 回以上の活動であれば 1500 円を考えている。現在の残高は 5258 円となる。議事録印刷と郵送費、封筒代が主となる。

（学校）当日資料の印刷を学校側で行っているが、正直負担が高くなってしまっており、デジタル化を推進したいと考えている。例えば議事録についても、ウェブサイトからダウンロードしてもらう形にすれば、印刷郵送費も軽減できるのではないか。

（事務局）議事録の送付は、現在、郵送希望とメール OK の団体に分かれている。郵送希望が 12 団体と多い。

（学校）市か学校、どちらかのサイトにドキュメントおく場所を作つて、印刷が必要であれば各自治会・自主防災会でダウンロードして行ってもらう方法はどうか。

（事務局）当日資料や議事録は公開を考えていないため、会のメンバーに限定できるようパスワードはかけたい。

（学校）学校のホームページであれば、特定のページにパスワードをつけることは可能。

（防災安全）市のホームページでは、これまでこうした利用ケースが無く、実現可能かどうかわからない。

（事務局）そうすると、学校側で用意頂くのが現実的だと思う。

・ダウンロードと印刷のハードルが高い自治会・自主防災会もあるのではないか。

（学校）その場合は、個別に対応する形でよいのではないか。基本をデジタルにするのでどうか。

・運営費は個人ではなく自治会の支出であり、もし印刷関連費用が問題ならば、運営費を例えば 2500 円など値上げしてもよいのではないか。

・私の自治会は、市の補助金で運営されており、会費 0 円になっている。補助金は運営費として充てられないため、取り崩しになる。少しインパクトはある。

（事務局）デジタル化が行われるならば、年 1000 円でも問題ない気がする。

・来年度はデジタル化の試行の年として、予算は従来見積もりの 1500 円でよいのではないか。

・今日は参加者も少ないため、来年度の初回定例で、基本デジタルへの移行を案内してはどうか。

・その際に、すでに実際のサイトができているとよい。

（学校）準備可能、今回の議事録からアップできる。

（事務局）では、次年度はデジタル化（学校のホームページを利用した当日資料や議事録の PDF 配布）への移行を開始する年としたい。

第 62 回 七生緑小地域自主防災会 議事録（抜粋）

施設の安全チェックについて

(事務局) これまでの経緯と課題を別紙にまとめたので確認頂きたい。今日は防災安全課から、別紙にある 3 点についてコメントを頂けることになっている。

(防災安全) まず 「住民による施設の安全チェックの是非について」 だが、住民によるチェックを否定するもの無い。ただし、窓を壊して入るという想定は、控えた方が良いと考えている。他の学校の状況も見ると、住民による体育館の開錠という方法もあるのではないか。

(防災安全) 次に 「避難所の開設・開錠と市民への通知タイミングについて」。これは、緊急地区担当員が開錠・安全チェック後に本部に連絡し、その後、本部がタイミングを判断して開設を広報する流れになっている。

(防災安全) 次に 「緊急地区担当員への依頼可能な事項について」 だが、七生緑だけの措置という形ではなく、何か行うならば市全体ですり合わせていく必要があると考えている。このため、トイレの準備等の具体的な要望に関しては、すぐに回答できないのが現状。ただ、こうした希望があったという点は、市へフィードバックはできる。

(事務局) 施設チェックについて、窓を割るという入場方法に問題がある点を了解した。

(学校) 学校再開事も考え、やはり窓を割るという方法は、学校側としても問題があると考えている。

(事務局) 緊急地区担当員が開錠した状況で、集団避難をしたいが、それを知る方法は何かあるだろうか？ 各防災団体に個別に連絡というのも、被災時は難しいと思うが。

(防災安全) 厳しい。

(事務局) 開設の広報が行われた後、地域による開設初動が行われていない状態で、緊急地区担当員だけで、避難者を受け入れることができるのか？

(防災安全) 開設の広報が行われる時点では、おそらく緊急地区担当員だけではなく、追加の支援要員も到着して、避難所開設・運営が行われていると思われる。

(事務局) ということは、開設アナウンスが行われた時は、すでに開設初動が行政側で行われた後ということになる。

- ・まず集団避難して、緊急地区担当員が開錠するまで、待っているのでよいのでは？

(事務局) 天候その他、待っていられない状況も想定される。また、いつまで待てばよいのかという問題がある。そのため、開錠確認後に集団避難したいという意見が先日でていた。

(事務局) 住民による開錠について、学校側の状況や考えはどうか？

(学校) 現在、施設を利用している社会教育団体は、自分たちで体育館の開錠ができる運用になっている。同様の仕組みは考えられる。

(事務局) ただ、当地区の自主防災は、10 以上の地域組織があり、毎年担当者が変わる状況がある。

(学校) そうすると、多数の人に情報が流れることとなり、セキュリティ面から厳しい。

(事務局) 現時点で選択肢をまとめると次のようになる。

① 開設の広報を待ってから集団避難を開始する

(メリット) 確実に開錠されている

(課題) 開設はかなり時間がたった後と想定される。そもそも初動が行政側で行われてしまつており、地域による開設初動では無い。

② ひとまず集団避難して、開錠されるまで体育館前で待つ

(メリット) 開錠と安全チェック作業は、緊急地区担当員にまかせられる

(課題) 天候や緊急性によっては待つといられない。いつまで待てばよいのか分からぬ。

③ 集団避難して、開錠されていなければ、鍵を開けて入ってセコムも切る

(メリット) 避難後に待つことなく、体育館に入場できる

(課題) 開錠方法を知っている人物が毎年増え、セキュリティ面で大きな問題になる。

④ 集団避難して、開錠されていなければ、窓から入る

(メリット) 避難後に待つことなく、体育館に一応入場はできる。

(課題) セコムをどうするか。破壊行為に対して治安や安全部面に課題がある。学校再開時にも修理が問題になる。

(事務局) ①は遅すぎ、④は避けたいという点から、②・③になっていくと思うが、そこにアイディアを加えて、課題を軽減していくきたいが、何かあるだろうか？

(学校) ③についてのアイディアだが、例えば地域の防災担当3人程度に知らせるなど、人数を絞れば可能ではないかと思う。

(事務局) この地域の自治会・自主防災会では、中長期で防災を担当する役員がおらず、毎年担当が変わっている。このため、こうした発災時に防災役員が集合して開設する方法ではなく、被災者が初動ボックスを使って開設するマニュアル作りになった経緯がある。このため、選任は簡単ではないが、アイディアとしては検討していきたい。

(事務局) 実際の開錠の手順はどういう流れになるか

(学校) 体育館入口の鍵を開け、入場後に速やかにセコムの解除作業の2段階になる。

(事務局) 物理キーの部分だけでも住民側で使えれば、窓割りは避けられる。

(学校) 五小での運用状況などの情報収集は可能か？

(防災安全) 確認したい

(事務局) ②についてのアイディアだが、開錠される時間の期待値を設定し、例えば発災後2時間とするのはどうか？2時間たって、緊急地区担当員が来なければ、例外的に④に移行する。また、各自主防災会の集団避難の開始を、発災2時間後を目途にするという、地域ルールを設けておけば、多くのケースで開錠された状態で入場できるのではないか。

(事務局) 住民による施設の安全チェックは、①②の場合は無し、③④の場合は有りとなる。校舎のチェックシート作成も、方向性を見ながら進めたい。

(事務局) 本日の議論はここまで整理とし、アイディアを加えて方針を決めるのは、来年度の課題としたい。

【経緯】

- ・コロナ後、体育館に加え、一部の教室も体調不良者に開放されることになった。
- ・開設マニュアルには、避難者による体育館の安全チェックシートが、当初から盛り込まれていたが、校舎（体調不良者用教室）についても、チェックシートが必要になった。
- ・校舎用チェックシート作成のベースとなる既存資料を、行政側から提供して頂いた。
- ・体育館のチェックシートについても、最近の基準に照らして、行政側にレビューをお願いした。
- ・その結果、住民による施設の安全チェックは、もともと想定されていないとの説明があった。
- ・ただし、これまでの地域自主防災会での経緯も尊重したいのコメントもあった。
- ・現在、開設マニュアルの安全チェックシートのレビューが中断している。
- ・この10年、行政も入ってマニュアル改版が続けられ、施設安全チェックも含めて開設訓練が行われてきた中、突然の想定外通告に困惑している。

【整理したい事項】

- (1) 住民による施設の安全チェックの是非について
 - ・行政側の見解を経緯含めて改めて確認したい
- (2) 避難所の開設・開錠と市民への通知タイミングについて
 - ・緊急地区担当員が安全チェックを終えた時点で公に「開設」が案内されるのか
 - ・開設マニュアルでの緊急地区担当員への期待値は「開錠」となっている
 - ・集団避難の開始は「開錠」を確認した状態で行いたい
- (3) 緊急地区担当員へ依頼可能な事項について
 - ・安全チェック後に公に「開設」が案内されてしまうならば、優先しているトイレの準備や貼紙なども依頼は可能かどうか。
 - ・緊急地区担当員の職務分掌と、開設マニュアルの動きのすり合わせが重

(職務)

第3条 緊急地区担当員の職務は、次に定めるとおりとする。

- (1) 自己の勤務時間外における災害発生時に、指定された避難所に出動すること。
- (2) 避難所を開設し、維持すること。
- (3) 備蓄倉庫から必要に応じて避難者に備蓄品を支給すること。
- (4) 避難所において災害対策本部の指示に従い、迅速かつ適正に対応すること。
- (5) 避難所に派遣された災害対策本部教育対策部の職員に事務を引き継ぐこと。
- (6) 市が行う各種の訓練に参加し、災害発生時の対応について修得すること。